

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 04月 07日

施策 No.	9	施策名	小・中学校の教育の充実
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	生涯学習課、第1・2学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
児童生徒数	人				5,876	5,906	7,236	7,174	7,225

施策の意図	知・徳・体の調和の取れた人間性豊かな児童生徒の育成 だれもが等しく教育を受けることができる条件整備								
成果指標設定の 考え方及び 指標の把握方法 (算定式など)	児童生徒が身に付けるべき基礎的・基本的な知識・技能の達成率は、毎年1月に実施される「とちぎの子ども基礎・基本調査」の数値による。 学校が好きと答えた児童生徒及び教育施設が充実していると答えた保護者の割合は、市内小中学校児童生徒・保護者意識調査(22.11月実施)による。 新体力テスト総合評価のS～A段階の児童生徒の割合は、文部科学省が実施する新体力テストの数値を使う。								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度 基本計画目標値
とちぎの子ども基礎・基本調査で8割達成者の割合(学力)	%				-	-	60.9	61.7	70.0
学校が好きと答えた小学生の割合	%				-	86.0	86.0	88.0	88.0
学校が好きと答えた中学生の割合	%				-	78.0	78.0	76.0	80.0
小学校の施設・設備が充実していると答えた保護者の割合	%				-	63.0	63.0	70.0	65.0
中学校の施設・設備が充実していると答えた保護者の割合	%				-	59.0	59.0	58.0	62.0
新体力テスト総合評価のS～A段階の児童生徒の割合	%				-	10.7	11.5	10.2	20.0

施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担	<p>学校・家庭・地域が連携して、知・徳・体の調和の取れた人間性豊かな児童生徒を育成していくことが、行政の役割である。そのためには、家庭及び地域における教育の果たす役割を広く認識してもらう必要がある。</p> <p>また、時代の要請でもある開かれた学校づくりのために、広く地域住民の意見を反映する必要がある。</p>
---------------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

- ・小・中学校では、地域や学校の独自性を生かしていくことが必要なことから、特色ある学校づくりの推進に努めている。
- ・本市独自に開設した自然教育センターでは、宿泊活動、体験活動を通して、豊かな心など生きる力が身につけてきている。
- ・科学教育センターでは、センター学習の効果として、理科に対する興味・関心・意欲が他市町村に比べて高くなっている。
- ・英語指導助手の全中学校配置により、聞くこと・話すことを中心とした授業の展開に役立っている。また、姉妹校交流事業を通して、国際理解教育の推進が図られている。
- ・不登校児童生徒が年々増加傾向にあったため、平成20～22年度の3年間を重点事業として取り組み、その結果、平成22年度の出現率は、小学校が0.13%、中学校が3.27%となり、平成21年度に比較し、小学校が0.19%、中学校が0.24%とそれぞれ減少してきたが、引き続き不登校児童生徒の解消が求められている。
- ・「真岡市の教育」のクリアファイルを全児童生徒に配布し、「読み、書き、計算」及び「早寝、早起き、朝ごはん」など、基本的な生活習慣や学習面での基礎基本の定着に努めている。
- ・確かな学力の育成では、全国学力学習状況調査において、小・中学生とも全国・県の平均とほぼ同じ水準にある。

22年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・児童一人一人の個性を伸ばし、学力の向上を目的とした学習効果を高めるため、担当教諭を補佐し学習指導の補助を行う複数担任制のための非常勤職員を小学校に配置している。
- ・特別支援教育及び不登校対策については、市内全小中学校の不登校対策主任を集めた全体研修や各中学校区ごとの特性を生かした小中連携事業を推進するほか不登校児童生徒の状況や支援方法を記録した「個別支援票」等による市教委をはじめとした関係機関との連携を行うとともに、適応指導教室（もおかライプリー教室）、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携を図り、また、より高度で専門的な視点から適切なアドバイスを受けられるよう、臨床心理士を配置し専門的支援を実施した。
- ・新学習指導要領の改訂により、平成23年度から実施される小学校5・6年生の「外国語活動」について、スムーズな導入が図れるよう平成20年度から英語活動支援員を配置し、英語活動の取り組みを支援した。
- ・姉妹校交流については、中学校6校で姉妹校を締結し、二宮地区3校については、姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図っている。
- ・障がいのある児童生徒に対して、学校における日常活動の介助や学習活動のサポートを行う特別支援教育支援員を小学校に配置している。（小学校3名、中学校1名）
- ・外国人児童生徒教育拠点校に設置されている日本語学級において、通訳を必要とする外国人児童生徒に対し、2名の日本語指導助手を配置している。
- ・自然教育センターでは、小学校3年生以上（5年生は希望）及び中学校1・2年生を対象として、宿泊学習、体験活動を通して豊かな心など生きる力を育成するため、各学校が工夫して特色ある活動を実施した。
- ・科学教育センターでは、実験・観察学習の指導を充実させ、理科への興味・関心を高めた。
- ・第1・2学校給食センターでは、学校給食を通して、児童生徒の健康の保持増進と食育の推進を図るとともに、給食の内容の充実に努めた。
- ・第1・2学校給食センター業務のうち、調理・洗浄・配送業務を民間へ委託し、業務の効率に努めた。
- ・市内小・中学校に防犯カメラを設置し、また青色回転灯搭載車を運行させ安全安心な学校づくりに努めている。
- ・小学校の適正規模や配置並びに学区について調査検討するため、自治会、保護者の代表、学校関係者からなる検討委員会を組織し、その検討を行った。

22年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・学力の向上を目途とした学習効果を高めるため、指導体制の整備が求められることから、複数担任による個に応じた指導の充実を図る。
- ・不登校及び特別支援教育等に関する相談件数が増加しており、より高度で専門的な視点から適切なアドバイスができる臨床心理士の充実を図り学校教育の支援を推進する。
- ・学校生活において、個々の障がいに対応できるよう学習活動のサポートを行うため特別支援教育支援員の充実を図る。
- ・平成23年度から実施される小学校5・6年生の「外国語活動」について、スムーズな導入が図られるよう英語活動支援員を配置するとともに、対象者を小学校3～4年生に拡大し、英語活動の推進を図る。
- ・長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の海外姉妹校締結に向けた取り組みを支援する。
- ・少子化に伴う児童生徒数の減少傾向や規模の学校間格差に対処するため、適正規模を考慮した学校のあり方については、地域の合意を得ながら、計画的に考えていく必要がある。
- ・安全安心な学校づくりにおいて、学校施設の耐震対策として、計画的な耐震診断・耐震補強工事等を実施するとともに、青色回転灯搭載車の運行と各小中学校に設置した防犯カメラにより、安全安心な学校づくりを推進する。
- ・伝統的言語文化を継承させるため、小学校5年生を対象に「百人一首」を用い、聞くことや音読・暗唱を通した、豊かな心の育成を図る。
- ・体験活動を積極的に取り入れ「ふるさと真岡」の思い出となるような活動を実施する。

22年度の
評価結果

補足事項